



Title	冷戦史研究とポスト冷戦の世界
Author(s)	菅, 英輝
Citation	大阪外国語大学アジア学論叢. 1995, 5, p. 3-32
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/99704">https://hdl.handle.net/11094/99704</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

# 冷戦史研究とポスト冷戦の世界

菅 英輝

## はじめに

冷戦が終焉を迎えた今日、長年にわたって多くの研究者の関心を集めてきた冷戦研究に新たな視点と問題意識が加わることになった。従来の冷戦研究は、冷戦の原因や冷戦の開始時期に集中してきたきらいがあった。これに対して、今日では冷戦の終焉をもたらしたものは何であったのかとの問いや、冷戦とはいかなる時代であったのかとの問い合わせが投げかけられるようになっている。また、そうした問題関心の延長線上で、ポスト冷戦の世界がどのようなものになるのかに関する論議が活発になってきているようである。

こうした問いかけがおこなわれるようになった背景には、冷戦の終焉のインパクトがある。冷戦が進行中には、冷戦はいつ、どのようにして終わるのかとの問題関心はそれほど強いものではなく、冷戦という現実を前提とした安全保障論議が人々の主要な関心事であった。バラクラフのいうように、「すべて何々時代」という名称は、事後において過去にさかのぼってつけられたものである。一時代の特質は、外側からこれをふりかえって見る者によってしか認識できない」のだとすれば、ポスト冷戦の時代を迎えた現在、われわれは、冷戦とは一体なんであったのかということをよりよく知りうる立場にあるといえよう。<sup>(1)</sup> その意味で、現在、冷戦とはどのような時代であったのかという問い合わせが集まっているのは自然なことであるし、またそれは今後の研究の重要な課題でもある。

また、冷戦研究者や国際政治学者は、冷戦の終焉を予測できなかつたといわれる。国際政治学者スタンレー・ホフマンは、1989年末、「過去3カ月間、それまで誰一人予測していなかつたことが、次々と当たり前のようになつてしまつた。

それほど事態の展開は急だった。わずか数週間のうちに、ソ連支配下の東欧諸国における共産党支配が平和裡に崩壊し、突然ドイツ統一問題が国際的争点となつたのである」と述べ、公職にある者や学者たちが、なぜこうした事態を予測できなかつたのだろうかと問うてゐる。ホフマン自身のこの問い合わせに対する回答は、西側のソ連研究者がソ連の全体主義国家イメージにとらわれすぎ、ソ連で起こっていることを理解するにはクレムリンの指導者の分析をしておれば十分だという固定観念があつたからだ、というものである。ソ連社会内で起こつてゐた重要な変化を見落とした結果、その変化がソ連－東欧関係に及ぼす影響の程度を予測することを困難にした、といふのである。<sup>(2)</sup> ホフマンの指摘が示唆するように、冷戦研究者は、冷戦の終焉につながる重要な変化に十分な関心と重きをおかなかつたといえよう。しかし、この間、冷戦構造（米ソ中心の支配体制）は不斷に変容をとげてきていたのである。したがつて、冷戦の終焉を迎えた現在、こうした研究の反省にたつて、研究者の関心は冷戦の終焉をもたらした要因の解明に向かつてゐる。冷戦構造の侵食過程をきちんと分析し、何が終わりをとげ、何が変化し、何が変化していないのか、を明らかにする作業が必要になってきている。このことは、拙著のなかで指摘したように、冷戦の時期区分をきちんとすることでもある。<sup>(3)</sup> なかでも、冷戦の時期区分のなかで、デタントの位置付けをどうするのかという問題を含むものであろう。

こうした作業を経ることによって、冷戦終結後の世界の姿もより明確に浮かびあがつてくることになるであろう。ポスト冷戦の世界がどのような形をとるのかということも、今日、多くの研究者が関心をよせるところである。冷戦の終焉が人々の関心に及ぼした影響との関連でいえば、ポスト冷戦の世界がどのようになるのかも大きな関心とならざるえない。そこで本論でも、ポスト冷戦の世界をどのように説明しようとするかは、冷戦をどのように捉えるかと深くかかわつてゐるとの認識のもとに、この問題に関する近年の重要な説を検討してみようと思う。しかし、このような課題に回答を出すためには、その予備的作業として、冷戦の時期区分、冷戦の終焉をもたらした要因の分析、冷戦体制や冷戦構造の侵食過程の分析が不可欠である。こうした研究がいまだ十分でないところから、本論の作業も試論的なものとならざるをえない。

以上の問題関心にたって、以下、第一章、冷戦の時期区分、冷戦構造の変容過程に関する諸問題、第二章、冷戦とはいかなる時代であったのかに関するいくつかの議論、第三章、冷戦後の世界に関する論調、の三点にしぼって検討し、シンポジュームの狙いであった「冷戦とはどのような時代であり、冷戦後の世界はいたいどのような世界なのか」という問い合わせに対する予備的な検討を試みたい。

## 1. 冷戦構造の変容と冷戦の時期区分

### (1) 先行研究としてのハリディとラフィーバーの時期区分

冷戦の時期区分を明確に意識した研究は極めて少ないが、皆無ではない。ハリディは、第二次大戦を資本主義諸国間の紛争から異体制間の紛争によって支配される世界への過渡期と捉えたうえで、次のような時期区分を提示している。第一期、第一次冷戦（1946～53）、第二期、不安定な敵対期（1953～69）、第三期、デタント（1969～79）、第四期、第二次冷戦（1979～）。

この場合、ハリディが冷戦の定義をどのようにおこない、冷戦期の特徴をどう捉えているかが問題となる。彼は米ソ対立の主要因を基本的には、異体制間の対立と核軍備競争にある、と考えている。<sup>(4)</sup> そのうえで、彼は、冷戦の特徴を以下の六点、すなわち①核兵器を中心とする軍拡、②激しいプロパガンダ戦争、イデオロギー的対立、③不毛な外交交渉、④体制間の対立とその第三世界の革命的情況への波及、⑤陣営内の締め付けの強化、軍事ブロックの構築、異端者（反体制派）の抑圧、⑥東西対立のために資源や国民を優先的に動員（例えば、東西対立が南北対立に優先する状況）、にまとめている。<sup>(5)</sup>

ハリディのような冷戦の定義と特徴の把握にしたがうと、①～⑥の冷戦の特徴が変化する過程を分析することによって冷戦の時期区分を明確にすることができます、ということになる。

ハリディの時期区分と比較する意味で、次にラフィーバーの研究をとりあげてみよう。ラフィーバーは、時期区分を明確におこなっているわけではないが、彼の著書の構成から、時期区分に関係すると考えられる章を抜粋してみると、次のようになる。門戸開放対鉄のカーテン（1941～45）、異なる冷戦（1953～55）、新

たな封じ込め：デタントの台頭と後退（1966～76）、冷戦からオールド・ウォー（旧冷戦）（1977～88）、新世界秩序か？（1989～）。<sup>⑥</sup>

ラフィーバーの冷戦に関する見方は、著書の改訂を重ねるにしたがって変化してきている。彼は、初版（1967）の時は、冷戦の開始の記述を1945年から開始していた。その時の第一章のタイトルは「門戸開放、鉄のカーテン」であった。しかし、第7版（1993）では、第一章「門戸開放、鉄のカーテン」の記述を1941年から開始しており、冷戦の起源をより直接的に第二次大戦の時期に求めているといえる。ただし、序論では、1941年以前の米ソ関係に言及し、両国の対立の原因を19世紀末にまでさかのぼって論じており、冷戦の定義があいまいになってきている。

冷戦の起源や原因に関する彼の見解の変化にもかかわらず、上述の時期区分に関わる部分は、ハリディの時期区分にある程度対応しており、両者の研究から、冷戦の時期区分について次のような示唆をうることができ。①冷戦は1946年～47年ごろ開始された。②1953年ごろから冷戦の性格が変化した。ハリディはこの変化を「不安定な敵対期」として捉え、ラフィーバーは「異なる冷戦」と呼んでいる。③デタントは、1969年（ハリディ）あるいは1966年（ラフィーバー）ごろから始まった。この違いは、デタントの定義の問題であると同時に、デタントは突然出現したものではなく、徐々に進行したものであることに関係している、と考えられる。その意味で、後述するように、デタントは政策や状況として捉えるのではなく、緊張緩和の過程として捉えることが妥当であるように思われる。④デタントは、1976年（ラフィーバー）には後退し、1979年（ハリディ）には終わった。⑤1979年には「第二次冷戦」（ハリディ）を迎えることになった。ラフィーバーは「第二次冷戦」を「旧冷戦」の復活ととらえている。ラフィーバーによると、「旧冷戦」は1977～89年まで続いた、とされる。⑥1989年以降をラフィーバーは、「新世界秩序か？」という表現でポスト冷戦の世界として捉えている。

冷戦の時期区分に関しては、ハリディとラフィーバーの研究は今後の研究の出発点となりうる、と考えられる。

## (2) 冷戦構造の変容とその要因

冷戦の性格の変化が1953年から顕在化するわけだが、その変化はどのような要素によってもたらされたものであろうか。この問いに対する回答は、ハリディやラフィーバーの研究からうるところは少ない。むしろ、この点に関しては、日本の研究者によって次のような指摘がなされているのが注目される。この研究によると、1953～55年の間に次のような要素が出揃ったことを指摘している。①東西ヨーロッパの「安全保障圏」の確定、②熱核兵器の出現、③外交の復活、④冷戦の第三世界への拡散。この研究によると、これらの要因がこの時期に出揃ったことで、これ以降「冷戦の制度化」、「安定化」に向かった、とされる。この論者は、冷戦の「制度化」、「安定化」を重視し、冷戦の「55年体制」と呼んでいる。<sup>(7)</sup>

筆者は、1953年～55年の時期を冷戦の「制度化」、「安定化」の時期として捉えるのは早すぎると考えている。言い換えると、この時期に冷戦の「55年体制」と言えるほどの安定性を米ソ関係がもちえたとは考えていない。後述するように、冷戦の制度化が確認できるのは、1962年のキューバ危機以降だと考えられる。しかしながら、この時期の冷戦の性格の変化を促した要因に注目し、これらの要因を摘出する作業は、冷戦の時期区分や冷戦構造の侵食過程を考察するにあたっての不可欠の視点であるといえよう。

米ソ対立のなかに協調の側面がよりはっきりとした形をとり、協調の側面が制度化していく過程は米ソデタントの進行と深化の過程に対応している。したがって、以下、デタントについての概略的な検討をおこなっておきたい。

### (3) 冷戦構造の変容とデタント

デタントは、冷戦構造の変容を促した要因と深くかかわっており、デタントの検討は冷戦構造の侵食過程の解明の手がかりを与えてくれる。

冷戦の特徴の一つとして、外交の不毛性を指摘することができるとすれば、外交の復活はデタントを特徴づける要素の一つといえる。米ソ間に対話が開始されるのは、1955年のジュネーブ会談（米英ソ仏）である。デタントの研究をおこなったスチーブンスンは、ジュネーブ会談をデタントの第一回目と位置付け、その意義を「核戦争を回避する必要性を共に宣言したこと」に求めている。<sup>(8)</sup> 米ソがなぜこの時期に対話を開始することになったかについて、単一要因では説明できな

いが、最も重要であったのは、米ソ両国の首脳たちが、核戦争の回避の必要性を痛感するようになっていたことである。くわえて、このころまでには、ヨーロッパにおける米ソの勢力圏の確定がほぼ完了しており、この地域においては、両国の勢力拡張の動きに歯止めがかり、膠着状態におちいっていたことが重要であろう。その後、1957～59年半ばごろまでには、米ソ関係は公然たる敵対関係に戻ってしまったが、第二回目の緊張緩和の動きが、1959年に訪れた。この年の9月、フルシチョフ首相がソ連の指導者としては初めて、ワシントンを訪問したのである。米ソ両国の首脳は、キャンプ・デービッドで一連の会談をおこなった。この会談では、両国関係を拡大し、紛争問題に関しては対話を継続してゆくことを確認したが、それ以外は実質的な成果を生み出さなかった。しかし、米ソは核戦争を回避しなければならないという意志を確認したこと、さらに1958年11月に発生したベルリン危機を平和的に解決したことにも示されているように、外交がある程度復活したことに意味がある。

にもかかわらず、1962年10月にはキューバ・ミサイル危機が発生したことによって、米ソ関係は核戦争の瀬戸際までいくことになった。この事実は、「ジュネーブ精神」と「キャンプ・デービッド精神」にみられる米ソのデタントが、ムード的な領域にとどまっており、依然として「制度化」されていなかったことと深く関係がある、と考えられる。キューバ危機以前の米ソ関係は、依然として不安定であり、デタントを定着させるまでにはいたっていなかった。

しかし、こうした「不安定な敵対期」に米ソ協調の要素を促すような事態が国際政治において影響をおよぼはじめた。デタントとは、スチーブンソンによると、「本来的に限定的和解しかりえない程に国益が根本的に異なる国家間の緊張緩和過程」<sup>9)</sup>と定義される。この定義にしたがうと、米ソ関係は、デタントのもとにおいても依然として、基本的には敵対関係にあり、基本的な敵対関係のなかに協調的要素が持ち込まれることによって、両国に緊張緩和が生じる、と理解される。したがって、米ソ両国の指導者たちが、国益が根本的に異なる関係のなかにどの程度「共通の利益」を見いだすことができるかが両国の緊張緩和の鍵を握っていたといえよう。両国間に「共通の利益」の存在を認識させることになったのは、第一には、すでに述べたように、核戦争の回避であったが、第二には、

両陣営内の多極化と呼ばれる現象である。ソ連の支配に対する反抗の動きは、1956年6月のポーランドでのポズナン暴動（労働者の反乱）、同年10月のハンガリーでの労働者と学生の暴動などにも認められるが、とりわけ50年代末に顕在化する中国の挑戦と、それが国際共産主義運動および冷戦構造におよぼした影響が大きかった。同じ頃、西側陣営内で米国のヘゲモニーに挑戦したのは、ドゴールのフランスであった。中国とフランスの自立化の動きは米ソ冷戦体制への挑戦であり、それは冷戦構造の侵食過程でもあった。

冷戦構造の侵食を促す動きは、中国やフランスにとどまるものではなく、民族解放や脱植民地化を希求する第三世界諸国の民衆によっても続けられていが、60年代なかばにはアジア・アフリカ諸国の動向が国際政治の焦点となった。なかでも、ベトナム戦争は、米国民の間に、民族解放運動を抑圧することに対する反省と「帝国維持のコスト」を痛感させることになり、「ベトナム症候群」と呼ばれるような意識を定着させることになった。米国のベトナム戦費は1965～75年の合計で1000億ドルにのぼる。ベトナム戦争は、米国にとって大きな犠牲をともなうものであっただけでなく、社会主義の大義という観点から、北ベトナム支援を続けたソ連にとっても無視できない負担を強いるものであった。ソ連が1965～75年の期間を通しておこなった北ベトナム支援は、50億ドルにのぼったことも忘れてはならないだろう。<sup>44</sup>

米ソ両国はそうした挑戦に直面することによって、核戦争の回避ということにくわえて、冷戦体制の維持に「共通の利益」を見いだすことになった。米ソ両国の指導者は、米ソによる国際政治の共同管理体制の維持に今まで以上に関心をもつようになった。それゆえ、キューバ危機後にやってくる第三回目のデタントの時期（1963～64年）は、以下のような具体的な成果を生み出すことになった。①米ソ両国は、核戦争に勝利者なしとの信念を強めることになった。米ソは相互に死活的利益を尊重しあうことの重要性を学んだだけでなく、具体的に安全保障措置を講じる必要性を痛感した。その結果、両国はホットライン協定を締結し、危機管理のためのホットラインを開設した。②米ソは、60年代に入って、世界の安定、現状維持、危機管理の方法の確立、核不拡散などの点で共通の利害を有することに気が付いた。とくに、1963年8月の部分的核実験停止条約の調印は、1968

年には核拡散防止条約の調印につながっていくものであり、米デタントの重要な基礎となりうるものであった。フランスは1960年2月に第一回目の核実験をサハラ砂漠でおこない、核開発に乗り出していたが、中国も核兵器の開発に強い意欲を示していた。1959年6月にソ連が「国防新技术に関する協定」(1957年)を破棄し、中国の核兵器開発への援助をとりやめたのは、核拡散に対するソ連の懸念の表れであった。したがって、部分的核実験停止条約が締結されたとき、中国は強くこれに反発し、ソ連の第一の目的が中国の核武装阻止にあるとして、ソ連を非難した。フランスも同様な反発を示した。こうした中国とフランスの核武装をめぐる挑戦は、逆に米ソに共同管理体制の必要性を認識させることになった。ホットライン、部分的核実験停止条約、核拡散防止条約などは、米ソデタントの「制度化」の具体的表現として重要である。

キューバ危機後のデタントも1964年末には、停止状態に陥った。同年10月のフルシチョフの失脚、米国のベトナム戦争への介入の拡大（1965年2月の北爆開始に始まり、1966年末には、在ベトナム米軍は38万人に達した）などが、関係の冷却化の直接的な原因であるが、1968年にはワルシャワ条約機構軍のチェコスロバキアへの軍事侵攻が加わり、米国の側としても、デタントに積極的姿勢を示すことは政治的に困難になった。

しかし、第四回目のデタントは、1972～75年に訪れる。ハリディは、デタントの時期を1969年としているが、ベトナム戦争の進行、中ソ対立、米中対立などが複雑にからまり、デタントが軌道に乗るのは、米中関係の改善に突破口が開ける1972年からである。この時期のデタントも1975年には明らかに後退する。しかし、この時期のデタントは、それ以前のデタントとはいくつかの点で異なっていた。  
①政治、軍事、科学、文化、社会のすべての分野において「末曾有の数の協定」が結ばれた。その結果、デタントの制度化や米ソ間の争点を解決するための枠組み作りが一層すんだ。  
②デタントの期間も、それ以前のデタントが15ヵ月以上続かなかったのに、今回は4年間続いた。  
③冷戦構造に揺らぎが生じていたため、米ソはデタントの制度化によって挑戦者の動きを抑制しようとした。このため、両国は共同管理体制の構築にますます共通の利益を見いだすようになった。<sup>44</sup>

とくにこの時期のデタントに対する米国の側の動機を分析すると、次のような

理由が存在していたことを指摘できよう。ニクソン政権は、これまでの「力の外交」を中心とした対ソ封じ込め政策からデタントに転換することになったが、その理由は、①ベトナム戦争の悪化にともない、アメリカ社会が分裂し、冷戦コンセンサスが崩壊したことである。財政危機、学生の反乱、黒人公民権運動の高揚、ベトナム戦争遂行政策をめぐる米国エリート層内の対立の拡大などを背景に、ニクソン大統領は1969年9月にニクソン・ドクトリンを発表、ベトナム戦争からの段階的撤退を明確にすると同時に、米国の役割を再定義せざるを得なくなった。②アメリカの経済力の低下も対ソ強硬路線の継続を困難にした。1971年夏の金とドルの交換停止とドルの一方的切り下げの断行は、米国にとっても帝国維持のコストが負担になりつつあることを意味した。③それは、米政府が米ソの軍事的パリティの承認に踏み切ったことにもあらわれた。約10年間におよぶ軍事増強を通して、ソ連は1970年までに、核戦力において（少なくとも地上発射大陸間弾道ミサイルの領域においては）米国と肩を並べるまでになっていた。ニクソン政権は、軍事的優位と第一撃力を回復するために、軍事支出の増強と軍事技術の水準を高めるか、米ソの軍事的パリティという新しい現実を受け入れるかの選択を迫られることになった。新しい現実とは、相互確証破壊（MAD）という戦略理論の立場にたつかどうかを意味した。①、②の理由からいって、米政府はこの現実を受け入れざるを得なかった。そうした状況を背景に、戦略兵器制限交渉が開始され、1972年に第一次戦略兵器制限条約（SALT I）が、1972～77年にかけてSALT IIが締結された。④ヨーロッパにおけるデタントの進展。ドゴールが展開した自立化の動きは、その後も継続し、1969年にヴィリ・プラントの率いる社会民主党（SPD）が、西ドイツで政権の座につくと、東方政策を推進し、デタントに拍車をかけた。ドイツの自主的な行動は、ヨーロッパの自主性の回復という広い文脈のなかで展開され、1973年には全歐州安全保障協力会議（CSCE）の開催となった。その結果、1975年7月にヘルシンキ合意を成立させるにいたった。ヘルシンキ合意はヨーロッパにおけるデタントが最高潮に達したことを意味した。米国はこうしたヨーロッパのデタントと自立化の動きを容認し、これに順応せざるをえない側面があった。⑤中ソ対立の深刻化。中ソ対立の激化は、米国がソ連との軍事的パリティを受け入れるのを容易にした。中ソの分裂は、ソ連の通常戦力およ

び核戦力の非常に大きな部分を北アジアに釘づけにしたため、ヨーロッパで戦争を始めたり、あるいは周辺で革命を支援するソ連の能力を大幅に弱めることになった。このため、通常兵力についても、 $2\frac{1}{2}$  戰略から  $1\frac{1}{2}$  戰略への転換が可能となつた。同様に、中ソ対立は、ソ連の方にもデタントを促す要因となつた。<sup>12</sup>

1972～75年の時期のデタントは、米国内の反デタント派の台頭によって後退することになり、1979年になるとカーター政権は対ソ強硬政策に転換し、「第二次冷戦」を準備した。<sup>13</sup> 同年末のソ連のアフガニスタン侵攻は、カーター政権内の対ソ強硬論者の立場を一層有利にした。レーガン政権はカーター政権の政策転換を上回る規模の軍事支出の増大をおこない、対ソ対決姿勢をさらに明確にした。

しかし、「レーガン冷戦」とでも呼ぶべきこの時期の米政府の対ソ対決政策は、米国内の反デタント派の台頭、米国内政治の保守化の進展、軍産複合体勢力を支持基盤としたレーガン政権の性格など、米国側の事情にもとづくところが大きかった。しかも、レーガン政権の採用した軍拡路線とドル高政策は、財政赤字をさらに悪化させ、それは、逆に、米外交の拘束要因として作用し、レーガン政権二期目に入って、ソ連にはゴルバチョフ政権が誕生したことであづかって、1980年代半ば以降のデタントを準備することになった。レーガン政権の課題は、米国経済の衰退傾向と世論の内向き志向を克服して、50年代の米国のようにヘゲモニーを回復することであったが、その試みに失敗したといえよう。そのことを何よりも明確に示したのが、1987年10月のニューヨーク株式市場の暴落であり、この事件は、米国が日本やドイツとの経済的挑戦（冷戦構造の変容を促す力学もある）に取り組みながら、同時にソ連に対抗するための軍事力の増強を継続するのが困難であることを示すものであった。レーガン政権二期目のデタントの復活は、米ソ両国とも冷戦にかかるコストを負担することができなくなったという構造的要因によるところが大きい。<sup>14</sup>

以上の指摘にくわえて、70年代半ばから80年代にかけては、国際経済の相互依存が著しく深まり、トランサンショナルな交流の増大が国民国家の枠組みに大きな変容をもたらすという事態が進行した。それにともない、国際政治における軍事力の占める重要性が相対的に低下し、経済力が政治的な影響力として重要なとの認識も高まっていた。<sup>15</sup> レーガン政権第一期目の軍拡路線はこうした時代の流

れに逆らうものであり、膨大な財政赤字という負の遺産を残したこと、ブッシュ政権を含むその後の米政権の外交にとっての大きな拘束要因となった。国民国家の変容を促す国際政治経済の力学は、冷戦構造の変容と不可分に結びついていたというべきであろう。

## 2. 歴史としての冷戦

冷戦後には、冷戦とはどのような時代であったのか、という問題関心も高まった。このテーマについて最初に本格的な論文を発表したのは、ギャディスであろう。

### (1) 「長い平和」論

ギャディスは、冷戦期には大国間の戦争がなかったことをもって、この時期を「長い平和」の時代だと論じた。<sup>16</sup> 「長い平和」の時代を可能にした理由を以下の要因に求めている。①二極構造安定論、②核抑止安定論、③偵察衛星レジームの進展、④イデオロギー的対立の緩和と秩序維持の優先、⑤ルールズ・オブ・ゲームの相互尊重。<sup>17</sup> ギャディスの主張は、基本的には、「長い平和」の最大の理由を核抑止と国際政治の二極構造に求めるものである。

ギャディスの主張は、以下のような問題点をはらんでいるといえよう。①大国による「力の平和」論であり、米ソの霸権的秩序にたいして異議申し立てをおこなってきた国々にとってはどうてい受け入れられない主張である。すでに検討したように、中国、フランスにとって不満な秩序であったのみならず、ベトナム、アフガニスタン、朝鮮などの第三世界諸国にとっては、政治的にも、経済的にも抑圧的な秩序と映った。②戦後の国際政治を大国中心に説明しようとする一面的見方であり、第三世界で多くの地域紛争が戦われ、多数の人命が失われたという現実を無視している。③核抑止論のもとでは、70年代の相互確証破壊のレベルに米ソの核戦力が達するまでは、不安定な「恐怖の均衡」の状態が続いた。米ソ冷戦体制はキューバ危機にみられるように、決して「長い平和」の概念で説明できるような安全なシステムではなかった。むしろ、核戦争の危険と裏腹の生活を強

いられていたとの見方が可能であり、この点で、歴史の後知恵という批判をまぬがれない。核兵器の役割については、安定をもたらす要素と、逆に危機を一層深刻なものにする要素の双方を考慮すべきである。ギャディスは、相互不信、恐怖、憎悪、イデオロギー対立が複雑に渦巻く状況のもとでの核軍拡競争が惹起する危険な要素を過小評価している。

## (2) 「世界戦争の時代」の終焉論

「冷戦はどのような時代であったのか」を考えるとき、それを「世界戦争の時代」の終わりと捉える見方が存在する。「長い平和」は冷戦期だけの特殊な現象か、それとも国際システムに生じつつある長期的な趨勢の反映か、という問題である。

「長い平和」を冷戦期特有の現象ととらえる見方からは、霸権安定論、二極安定論、核抑止安定論がでてくる。あるいは、「なぜ第三次世界大戦はおこらなかつたか」（なぜ冷戦か）の説明として、冷戦を特殊ヨーロッパ的現象として把握する見方も、「長い平和」を冷戦期特有の現象として捉える立場である。すなわち、この立場は、ヨーロッパを他の非ヨーロッパ地域と違って、米ソにとって、「譲れない地域」として捉えるがゆえに、非ヨーロッパ地域では戦争が発生したのに、ヨーロッパでは戦争は発生せず、冷戦となった。それは、米ソとも、この地域を「譲れない地域」とみなし、戦争が発生しないように慎重な行動をとったからである、と説明される。このような見方に対しては、はたして、米ソが、全面戦争に訴えてでもなおかつ利益をうることができる地域は、冷戦期に存在したのか、との反論が予想される。

ミューラーの主張は、第二次大戦後の「長い平和」は核時代の特殊現象というより、より長期的な歴史過程の帰結と捉える点でギャディスの主張と異なる。それだけでなく、ミューラーの主張は、「大規模戦争—先進諸国間の戦争」はもはや「時代遅れ」のものとなったと主張する点でユニークであり、以下に指摘するように、彼の主張は示唆に富む。

では、「長い平和」の時代の原因を核兵器の存在に求めないとすれば、何に求めるのか。ミューラーは、次のように述べている。「戦後世界は核兵器が存在し

なくとも大差なかったであろう。核兵器が存在しなくても、世界戦争は第二次大戦の記憶、戦後の現状維持に満足する超大国、ソ連のイデオロギーの性格、エスカレーションの恐怖によって防止されたであろう。」<sup>16</sup> 上記の引用から明らかのように、ミューラーは「世界戦争」が第二次大戦後に起きなかつた原因を四点挙げている。①第二次大戦の記憶。すなわち、戦争兵器の破壊力の増大によって、人々の間には戦争によって政治目的を達成するよりも、それによってより大きな損害を被るとの認識が広まつたことを重視する。第二次大戦の死者は5千万にのぼることを考えても、民衆の戦争観の変化や戦争に対する嫌悪感の増大を説明するのに十分である。戦争はある国が戦争に訴えることによって利益をえられると考えたから起きたのであるが、戦争の形態の変化と戦争技術の発達によって「戦争はもはや引き合わない」という意識が人々の間に広まつた。②戦後の現状維持に満足する超大国。米ソは、第二次大戦の戦勝国であり、戦後の国際秩序から利益をうる立場になった。したがつて、米ソは、戦後秩序の崩壊につながるような大規模戦争に訴えてまで戦わなければならぬようない利益を見いだすことは困難であった。③ソ連のイデオロギーの性格とスターリン評価。資本主義はいずれ内部の深刻な矛盾によって自己崩壊すると説くマルクス＝レーニン主義の教義からすれば、米ソ戦争に訴える論拠はなかつたし、現実に、戦後のソ連外交は、戦争による目的の達成よりも、反政府活動、革命的状況への支援などによる勢力拡大を好んだ。スターリンは、ソ連の力の限界を認識しており、その行動は慎重であり、米国との戦争をおこさないように腐心していた。④エスカレーションの恐怖。紛争は容易に拡大する危険があり、米ソは現状維持国として、紛争のエスカレーションによって、利益より不利益のほうが堪え難いほど大きくなることを恐れていた。そうした紛争拡大の恐怖も米ソの行動を慎重にした。核兵器がなかつたとしても、米国の通常戦力による報復を考えたとき、ソ連は西ヨーロッパへの軍事侵攻は思い止まつたであろう。

以上の理由で、核兵器は、政治のレトリック、公的な言説、防衛予算や防衛計画に相当の影響をあたえたものの、戦後国際政治に与えた影響は本質的なものではなかつた。冷戦の展開、同盟の形態、危機における大国の行動にたいしても本質的な影響を及ぼさなかつた。冷戦や同盟のパターンはむしろ、ミュンヘンの教

訓や第二次大戦の体験によって影響されたところが大きい。同盟の構造は、核戦略を反映しているというより、「政治的・イデオロギー的両極化」を反映している。同盟関係は核兵器の存在とは無関係に形成された。<sup>49</sup>

ミューラーの主張のなかでさらに注目されるのは、「全般的安定」(general stability)と「抑止」に関する彼の見解である。彼は、「全般的安定」と「危機における安定」(crisis stability)とを区別する。「危機における安定」とは、危機に直面した時、敵対する相手国を攻撃すれば、それ以上の報復を相手から受けるという認識が危機における相互の行動を慎重にする。そこでは、軍事バランスが一定の安定をもたらすとの考えがはたらく。しかし、戦後の安定は、すでに指摘した四つの要因も含めて、多くの安定要素がビルト・インされている状況にもとづく「全般的安定」である。「全般的安定」とは、コスト、利益、リスクを考慮したとき、戦争よりも平和を選択したほうが得であるとみなされるような状況をさしている。<sup>50</sup> 戦後はそのような状況が先進諸国間に生まれている。例えば、米加関係においては、米国がカナダを侵略する可能性は皆無である。なぜならば、カナダを攻撃すれば、米国は経済的に失うもののはうが大きく、そのような認識が米国に対する抑止力となっている。その意味で、抑止の概念も軍事的因素に重点をおここれまでの定義から、非軍事的因素を含む定義に修正するほうが有益である。

以上のような理由で、戦後世界において、「全般的安定」は維持されるであろう。すなわち、先進諸国間に限っていえば、大規模戦争は起こらないだろうし、戦争は「時代遅れ」のものとなった。その意味で、第二次大戦は、「戦争を終わらせるための戦争」であった。<sup>51</sup>

ミューラーの主張は、核兵器のもつ破壊力の凄まじさと独特的の心理的インパクトを軽視していると思われる。しかし同時に、現代の戦争は、総力戦であり、通常兵器の破壊力も凄まじい。したがって、核兵器をともなわない戦争の場合でも、現代の戦争は、相互依存の深化した状況を考慮したとき、失うものが大きいという主張にも説得力がある。

### (3) リベラリズムの冷戦論

シュレシンジャーは、かつて、「冷戦の起源」という論文のなかで、リベラルの立場からの冷戦論を展開した。その趣旨は、「普遍主義」対「勢力圏」の対立という側面があつたことに注目しながらも、こうした国際関係に対する米ソ両国の考え方とアプローチの違いが、米ソ冷戦という激しい対立にまで発展した根本的原因は、ソ連という全体主義国家の性格とそうした国家の権力の中心に位置していたスターリンの「病的」性格にある、と主張するものであった。シュレシンジャーによると、スターリンは、権力欲にとりつかれた人物であり、しかもソ連はマルクス＝レーニン主義のイデオロギーにもとづく全体主義国家であった。ソ連は、「救世主的国家」であり、その「イデオロギーのゆえに共産主義権力のたゆまざる膨張を不可避としたであろう」<sup>22</sup> というのが彼の結論であった。

リベラルの冷戦論の特徴は、冷戦を基本的に、自由主義対共産主義の闘いと捉えるところにある。ギャディスの「長い平和」論がリアリストの立場からの冷戦論であるとすれば、シュレシンジャーはリベラルの冷戦論であり、地政学的要因よりもイデオロギー的要因を重視している。通常の国際関係にみられる地政学的対立に、「宗教的激しさ」が加わったところに、冷戦の主たる原因をみている。この立場によると、冷戦はイデオロギー的対立の時代と捉えられる。ゆえに、冷戦の終焉は、米ソイデオロギー対立が解消したことによって説明される。しかも、ソ連が崩壊したことによって、冷戦の終焉は自由主義対共産主義の闘争における自由主義社会の勝利だということになる。シュレシンジャーによると、「民主主義が東西間の政治的論争に勝利した。市場が経済的論争に勝利した。・・・（そのことによって）冷戦を生み出した基本的論争は終わった」と主張されるのである。<sup>23</sup> 彼の結論は、リベラル・デモクラシーの勝利宣言となっている。

フランシス・フクヤマの「歴史の終焉」論も同様な立場からの議論である。フクヤマはリベラリズムに対する主要な挑戦は二つあった、という。ファシズムとコミュニズムである。しかし、いまや、これら二つのイデオロギーは死んでしまった。フクヤマによると、いまや、リベラリズムが解決できない根本的矛盾というのはないのであった。したがって、「歴史の終焉」の時代の国家とは、「普遍性をもつた同質的国家」(universal homogenous state) である。この「普遍性を

もった同質的国家」とは、彼によると、近代的な自由市場経済の豊かさと結合したりベラル・デモクラシーである。<sup>40</sup> 換言すると、フクヤマは、ポスト冷戦の世界はリベラル・デモクラシーの時代である、と主張している。

こうした主張は以下のようないくつかの問題点を含んでいると考えられる。①ハンティントンは、ポスト冷戦の世界が、「普遍的文明」ではなく、西欧文明、儒教文明、イスラム文明など「異なったいくつかの文明からなる世界」であると捉えており、このような見方自体が「歴史の終焉」論に対する反論になっている。彼はまた、こうした見方は「正当な選択肢が一つしかない」という誤った認識にもとづく議論」である、と批判している。②また、和田春樹はポスト冷戦の世界を「経済の時代」だと捉えながらも、冷戦の終焉は同時に、国家社会主義（ソ連型社会主义）の終焉を意味するのみならず、アメリカ帝国の時代の終わりでもある、と述べている。このことは、彼が、国家社会主義は終わったものの、社会主义は終わったとみていないことを意味している。むしろ、彼は、「世界経済の時代」において、社会主义は、「資本主義をさらに抑制し、改革を加えていくに重要な役割をはたしている」と述べ、社会民主主義のはたす役割を重視している。宮沢喜一元首相は、1994年11月30日の講演会で「社会党がなくなることは結構とは思わない」と発言した。彼は、「これからは市場経済が大切であり、できるだけ小さな政府が大事だと考えるが、そういう政府は概して富む者、資産をもつ者の立場に立つ。社会民主主義政党はそれを修正するものであり、国民全体の幸福のためには大きな政府はやむを得ないと考える。日本にはそういう政党が必要だ」と主張する。この点に関する限り、和田と宮沢元首相の認識は一致しているというべきだろう。<sup>41</sup>

### 3. ポスト冷戦の世界をめぐる論議

フクヤマやシェレシンジャーの冷戦論に示されているように、冷戦をどのように捉えるかは、冷戦後の世界をどのように描くかということと密接に関連している。リベラルの冷戦論は、自由主義の勝利という観点から、ポスト冷戦の時代の特徴は、リベラル・デモクラシーの時代である、と主張する。そこで、まず、この立場からの、ポスト冷戦論を検討してみよう。

### (1) 「歴史の終焉」論

フクヤマによると、「歴史の終焉」が冷戦終結後の国際関係にとってもつ意味とは、次のようなものである。彼は、冷戦後の世界は19世紀の勢力均衡を準則とする国際関係の復活を意味するのではないとして、後述する、ミヤシャイマーのポスト冷戦論との立場の違いを明確にしている。政治的リアリズムの立場とは一線を画するのである。

フクヤマの主張は以下の二点である。①ポスト冷戦の国際関係は経済の時代であり、政治や戦略が優先された冷戦の時代とは異なる。フクヤマは、「歴史の終焉を迎えることになった世界の地域」（先進工業諸国）は、政治や戦略よりも経済により関心を集中させることになる、という。<sup>66</sup> マルクス・レーニン主義が人々の信頼を失ったいま、「国際政治の共同市場化」が進行する。②その結果、大規模な戦争の可能性は減少する。このことは、国際紛争そのものがなくなるという意味ではなく、フクヤマは、冷戦後の世界を「歴史の終焉を迎えていない地域」と「歴史の終焉を迎えた地域」とに分けて考えており、前者の地域においては、国際紛争は起きると考えている。<sup>67</sup> したがって、リベラル・デモクラシー（先進工業諸国に相当する）の国々において大規模戦争の可能性は減少した、と主張している。西側諸国が現在もっている膨大な軍備は冷戦の産物であり、「ソ連の脅威」が存在していた時代の名残りである、と説明される。

フクヤマ自身は、「歴史の終焉を迎えた地域」において、なぜ大規模戦争の可能性が減少したと考えているのかについては、詳しい議論を展開していない。国際関係が、経済の時代になること、国際関係の「共同市場化」が主要な流れになることに、その理由を求めているのみである。しかし、フクヤマの主張の論拠は、ミューラーの「世界戦争」の時代が終わったという主張の論拠とは異なる。

彼の主張の論拠は、主として二つの説に依拠していると考えられる。第一は、経済的自由主義の立場からの主張で、相互依存論の主要な論拠の一つになっているものである。モノ、カネ、ヒトなどの自由な交流によって利害対立は調整され、国際関係は協調的になる、という考え方である。第二には、民主主義国家同志は戦争をしない、というカントの『永遠平和のために』で展開された主張に依拠する考え方である。<sup>68</sup> ここでは、後者の議論を少し検討しておこう。

民主主義諸国同志は戦争をしないという主張は、以下の三つの論拠にもとづいている。①世論、三権分立などによって、政策決定過程が世論の意向を反映するものとなっているので、政策決定者は戦争という手段に訴えることは困難である。戦争によって最も被害や犠牲や負担を被るのは民衆（市民）であり、したがって、彼らは戦争に反対し、指導者は世論の拘束をうける。②紛争の平和的解決や妥協を重視する文化や規範の存在、また、③国民の同意にもとづく民主政治をおこなっているという意識のゆえに、お互いの権利を尊重するようになる。<sup>64</sup>

この主張は次のような問題点をかかえている。①歴史的にみて、「民主国家」は、「非民主的国家」との間に多くの戦争を惹起してきただけでなく、「非民主国家」は正統性をもっていないという信念のゆえに、かつまた「非民主国家」は侵略的で、信用できないというイメージのゆえに、逆に戦争や軍事的介入を正当化するという陥穀に陥ってきた。②国内体制が国際政治の構造や性格を変質させたり戦争の原因になるというより、逆に国際政治のアナーキーな性格が国内体制を変質させたり戦争の原因になるのだという反論がある。安全保障上の脅威の存在や増大は権力の集中化や外交政策の独裁的運用をもたらし、外交の民主的統制は遠のく。③この説は、「民主主義国家」の定義や基準によって結論が異なるが、これまでの研究はいずれもこの点で問題がある。例えば、第一次大戦の事例は、ヴィルヘルム皇帝治下のドイツは民主的でなかったとして除外されたり、米国の南北戦争の事例は内戦であるとして除外されたりしている。しかし、当時のドイツは内政・外交両面の民主度において、英仏と大差ないというべきである。また、紛争処理に関する文化や規範を共有する米国社会内で南北戦争が発生した事実は、文化、伝統、規範の点ではるかに同質性に欠ける、アナーキーな国際社会において、たとえ「民主主義国家」同志の関係であっても、戦争が発生しない保証にはならないことを示している。いまだ十分歴史的検証に耐えうるものとなっていないという批判である。<sup>65</sup> 以上の理由で、フクヤマの「歴史の終焉」論は問題があるといえよう。

## (2) 「長い平和」論のポスト冷戦像

「長い平和」論は、冷戦期に米ソ間に戦争が起きなかつた原因を核兵器の存在

(核抑止)と二極構造に求める。したがって、この立場の人たちは、二極構造が崩壊したぶんだけポスト冷戦の国際関係は不安定で危機をはらんだものになると主張している。

ギャディスは、ポスト冷戦の世界においては、統合を促す力学と分裂を促す力学とが働いているとし、冷戦の終焉は脅威の消滅ではなく、「脅威の拡散」を意味し、したがって危険の源泉は一つではなく、多様化するのである、と論じている。そのような時代にあっては、統合勢力と分裂勢力のせめぎ合いのなかでいかにバランスを保持するかが重要だ、と述べている。<sup>60</sup> 例えば、相互依存の増大するなかで、経済統合と市場開放の進展は利益をもたらすが、反面高度軍事技術の入手は容易になり、西側諸国の他国へのエネルギー依存度も高まる。また、ヒトや資本の国際的移動の増大は、安価な労働力の活用による生産コストの削減のメリットを生み出しが、反面人々のアイデンティティの変化やエスニックな紛争の原因をも作り出している。こうした状況のなかで、経済統合や市場開放のもたらす利益とコストの間のバランスをいかにとるかが問われている、という。今日最も大きな不安定要因となっているのが、東欧とロシアであり、ヨーロッパはアメリカの霸権に変わる新たな安全保障と経済の枠組みを構築することを求められている。ギャディスはこのように述べて、侵略防止のために、国連などの集団安全保障体制の構築にポスト冷戦下の平和維持の可能性を求めている。<sup>61</sup>

ミヤシャイマーも、ギャディスと同様に、核抑止論と二極構造安定論の立場にたってポスト冷戦論を展開している。彼も、二極構造が崩壊し、多極構造（勢力均衡の世界）に移行したヨーロッパは不安定で戦争が発生しやすい状況にある、と考えている。彼の主張の特徴は、二極構造による国際政治の安定機能が失われたため、ヨーロッパの平和と安定のための論拠をさらに核の抑止力に求めている点である。ミヤシャイマーは、①核のないヨーロッパ、②二極構造の継続、③よく管理された核拡散、④無秩序な核拡散、の四つのシナリオのうちで、③が最も理想的であるとして、ドイツの核武装を主張している。<sup>62</sup>

ギャディスは、戦後の世界の不安定化と危険を予測するとき、とくに対象地域を限定していない。これに対して、ミヤシャイマーは、ヨーロッパを分析の対象とした。それゆえ、ヨーロッパが不安定化するとの主張に対しては、ジョン・ミュー

ラーの立場からの批判の他に、次のような反論がなされうる。

①戦争の原因となってきた要因が今日のヨーロッパでは薄れている。ヴァン・エベラは、核兵器の出現、領土支配の価値の減少（知識や情報の価値の増大）、米国の国際平和と安全に対するコミットメントの存在、軍国主義の要因の消滅ないしは緩和（民主主義の浸透、シビリアン・コントロールの強化）、超国家主義の後退、社会的不平等の改善による社会帝国主義的压力の緩和、などを指摘し、ドイツ軍国主義の脅威も含めて、過去に戦争を発生させた原因が除去されたか、または除去されつつある、と主張している。ヴァン・エベラの指摘もさることながら、東欧諸国や旧ソ連内部の紛争（戦争）を別とすれば、ヨーロッパでは、欧洲統合にみられるように、トランサンショナルな交流の増大によって戦争の可能性は減じた、と考えられる。<sup>64</sup>

②ミヤシャイマーの議論にみられるような、ドイツの核武装といった核抑止安定論がもつ問題点である。核抑止にもとづく平和と安定の維持の考えは、核拡散が地域の不安定化要因となる危険性を軽視している。ミヤシャイマーは、ヨーロッパの核拡散の危険を四つのシナリオの一つとして挙げているが、ドイツの核武装は東欧諸国の核保有への衝動を促す危険はないかという問題がある。ウォルツは、核抑止安定論の立場から日本の核武装を唱えているが、これなどは、朝鮮半島の核化は東アジアの不安定化を増大させる、との米政府の危惧を無視した主張である。<sup>65</sup> 戦争はコストより利益の方が大きいとみなされた状況で発生したが、同時に、真珠湾攻撃の場合のように、先制攻撃をしなければ失うものが大きいという追い詰められた心理状況のもとでも発生してきた。また、パセプション・ギャップや誤算の問題もある。1962年のキューバ危機は、ソ連側の誤算ないしはパセプション・ギャップによって発生したという要素が大きい。<sup>66</sup> それゆえ、核戦争のもたらす悲惨な結果を考慮するとき、核抑止安定論に内在する不確定要素はまた、道義的な観点からも受け入れがたい。

### まとめに代えて

冷戦後の冷戦史研究の課題という観点から (1) 冷戦構造の変容と冷戦の時期区

分、および(2)冷戦とはどのような時代であったのか、についての議論をまず整理し、さらにそれらの整理にもとづいて、(3)ポスト冷戦の世界像についてどのような議論がおこなわれているのかを批判的に検討した。

以上の検討を踏まえて、以下のような整理をしておきたい。すでに検討したように、米ソ間のデタントが進行する過程は、両国間に「共通の利益」の存在を認識させる過程でもあった。そのような認識が深まるにつれて、冷戦体制の侵食を促す動きに対抗するため、米ソ間には「共同管理体制」の構築に向けての米ソ協調の側面が明確になるが、この点からも明らかのように、冷戦体制は米ソによる力の支配にもとづく秩序という特色をもっている。そこでは、究極的には、軍事力を基礎とした権力政治が顕著であった。ミューラーも指摘するように、第二次大戦後の米ソは「現状維持国」であり、冷戦体制から利益をうる立場にあった。それゆえ、自らの地位を脅かしたり、破壊してしまうような戦争は回避したという考慮がはたらいた。したがって、冷戦の終焉は、第一に、軍事力を基礎にした大国の力の支配が国際政治の後景に退くことになったことを意味するといえよう。

第二に、歴史としての冷戦を考察する視点として、冷戦期をより長期的な歴史の趨勢として捉えることも必要である。この視角は、冷戦を戦後の特殊ヨーロッパ的現象とみなす見方の限界を示している。フクヤマの「歴史の終焉」論、ギャディスの「長い平和」論、ミューラーの「世界戦争の時代」の終焉論が示すように、冷戦期には大国間の戦争は起きなかった。フクヤマはその論拠を経済主義的リベラリズムと民主主義という国内政治体制の特質に求めた。ギャディスやミシャイマーは、二極構造と核抑止の安定機能に求めた。ミューラーは、戦争技術の破壊力の未曾有の増大を背景とした人々の歴史的体験と政治文化（戦争はひきあわないという人々の自覚）に求めた。それらのいずれの要因も、それぞれに問題点をはらみながらも、先進諸国間に大規模戦争が発生することを抑制する働きをしている。これまでの研究は、核抑止の安定機能を重視する立場が優勢であったが、ミューラーの研究は、核兵器がはたした戦争防止機能が誇張されていたことを説得的に示している。もちろん、核兵器の出現によって、米ソ両超大国の行動が慎重かつ抑制的になったという側面も否定できないが、しかし第一次大戦、第二次大戦の悲惨な体験が先進諸国間の戦争は、経済的なコスト計算からのみな

らず政治的なコスト計算からいっても、ひきあわないという自覚を人々の間に植え付けることになったという側面が重要である。その意味で、冷戦期は、先進諸国に限っていえば、「世界戦争の時代の最終局面」とみなすこともできよう。<sup>67</sup>

第三に、冷戦の時期区分とデタントの検討が明らかにしているように、冷戦期には国際政治の構造変容が起きていた。核兵器の出現と核の手詰まり状況は逆に米ソの行動を拘束することになり、「弱者の恐喝」といわれるような事態を惹起了した。また、中仏のような霸権秩序に不満な国々による秩序変革の動きをはじめ、帝国主義的支配に対する反植民地主義・脱植民地化の抵抗運動も冷戦構造の侵食を促した。こうした霸権に対する抵抗運動と米ソ軍拡競争は、帝国のコストという形で、両国の財政を圧迫していき、この側面も冷戦構造を変容させる機能をはたした。

さらに、70年代半ばから顕著となった相互依存の深化、トランシナショナルな交流の増大は、冷戦構造の変容を加速することになった。すなわち、冷戦構造の侵食過程（超大国時代の終焉過程）は同時に、国民国家（ネーション・ステート）の揺らぎとその存在意義が問い合わせられていた時期でもあった。反植民地、反帝国主義、脱植民地化の運動は、自立化=国民国家形成の形をとり、その限りで、米ソ超大国の支配を突き崩す役割をはたしたが、同時に国際政治はボーダレスの時代の幕開けを迎えていた。その意味で、ポスト冷戦の世界は、ナショナリズムとネーション・ステートの存在意義が問い合わせられている時代でもある。ギャディスの論文も指摘しているように、冷戦後の世界では統合の力学と分裂の力学が同時に働いている。一方では、ボスニア・ヘルツェゴビナや旧ソ連で多発しているように、そこには民族と国家の分裂現象を目撃することができるが、他方では、地域統合や地域主義の動きが顕著である。ハンティントンの「文明の衝突」論は、こうしたポスト冷戦の世界において、さまざまなアイデンティティの模索がおこなわれていることを示唆するものである。しかしながら、ハンティントンが主張するように、イデオロギーや経済的要因にかわって文明がこれからの紛争の核心的軸となり、人々のアイデンティティの対象も国民国家から文明に移行すると主張するのは時期尚早である。<sup>68</sup>

(注)

- (1) G.バラクラフ『現代史序説』岩波書店、1971年、19頁。
- (2) Stanley Hoffmann, "A Plan for the New Europe," *The New York Review of Books*, January 18, 1990, p.18.
- (3) 拙稿『米ソ冷戦とアメリカのアジア政策』ミネルヴァ書房、第2刷、1993年、23頁。
- (4) Fred Halliday, *The Making of the Second Cold War*, Verso, 1983, p.31.
- (5) *ibid.*, pp.8-9.
- (6) Walter LaFeber, *America, Russia and the Cold War, 1945-1992*, 7th edition, McGraw-Hill, Inc., 1993. Do, *America, Russia and the Cold War, 1945-1966*, 1st edition, John Wiley & Sons, Inc., 1967.
- (7) 石井修「冷戦の『55年体制』」『国際政治』100号, 35-53頁。米ソ協調的側面に焦点をあてた最近の研究としては、以下を参照されたい。Roger E. Kanet and Edward A. Kolodziej eds., *The Cold War as Cooperation*, Macmillan, 1991.
- (8) R. W. スチーブンソン『デタントの成立と変容』中央大学出版部、1989年、40頁。冷戦状況の打破の試みを扱った論文を含む最近の研究としては、以下を参照されたい。山極晃編『東アジアと冷戦』山嶺書房、1994年。
- (9) 同上、16頁。
- (10) 古田元夫『歴史としてのベトナム戦争』大月書店、1991年、158頁。
- (11) 前掲、スチーブンソン、207頁。冷戦体制を米ソによるブロック支配内という観点から把握し、デタントも両国による支配を維持する役割をはたしたという主張に関しては、以下を参照されたい。Gian Giacomo Migone, "The Nature of Bipolarity," *Dealignment*, eds. by Mary Kaldor and Richard Falk, Basil Blackwell, 1987, pp.52-64; Do, "The Decline of the Bipolar System, or A Second Look at the History of the Cold War," *The New Detente*, eds. by Mary Kaldor, Gerald Holden, and Richard Falk, Verso, 1989, pp.155-182. ミゴネは紛争を二つの類型、すなわち「理論上の紛争」(米ソ対立)と「現実の紛争」(米ソ支配に挑戦する動きの中から起きる紛争)に分類し、前者が米ソの勢力圏支配を維持・強化する機能をもっていることを指摘している。このような考え方を「想像上の戦争」という概念を用いてより体系的なものに発展させたのがマリー・カルドーである。Mary

Kaldor, *The Imaginary War*, Basil Blackwell, 1990.

- (12) トーマス・マッコーミック『パクス・アメリカーナの五十年』東京創元社、1992年、第7章を参照されたい。ヨーロッパのデタントに関しては、同上、DealignmentとThe New Detenteの他に以下を参照されたい。Raymond L. Garthoff, *Detente and Confrontation*, The Brookings Institution, 1985, chapter 3.
- (13) デタント崩壊の原因を国益とデタント観の相違という観点から説明している最近の研究としては、以下が参考になる。Mike Bowker and Phil Williams, *Superpower Detente: A Reappraisal*, Sage Publications, Inc., 1988, especially chapter 3. Henry Trofimenco, "The Third World and the U.S.-Soviet Competition: A Soviet View," *Foreign Affairs*, Vol.59 (1981), pp.1021-40, esp. 1025-27, 1037.
- (14) この点に関しては、拙論「80年代のアメリカ外交とクリントン政権の課題」『北九州大学外国語学部紀要』第79号(1993年12月)、25-56頁を参照されたい。
- (15) 近年の研究としては、さしあたり以下を挙げておきたい。Joseph S. Nye, Jr., *Bound to Lead: The Changing Nature of American Power*, Basic Books, Inc., 1990. Susan Strange, "Who Governs? Networks of Power in World Society", *Hitotsubashi Journal of Law and Politics* (June 1994), pp. 5-17. Susan Strange and J.M. Stopford, *Rival States, Rival Firms*, Cambridge University Press, 1991.
- (16) John L. Gaddis, *The Long Peace*, Oxford University Press, 1987, especially chapter 8. Do, *The United States and the End of the Cold War*, Oxford University Press, 1992, especially chapter 10, pp. 168-192.
- (17) Gaddis, *The Long Peace*, *ibid.*, pp. 222-223, 231, 237.
- (18) John Muller, "The Essential Irrelevance of Nuclear Weapons", *International Security* (Fall 1988), in Sean M. Lynn-Jones ed. *The Cold War and After*, MIT Press, 1991, p.46. John Muller, *Retreat from Doomsday: The Obsolescence of Major War*, Basic Books, 1989, p. ix-xii, ff. なお、ミュラーの主張に対する有益なコメントとしては、上述の編著に収められている以下の論文が参考になる。Robert Jervis, "The Political Effects of Nuclear Weapons",

*ibid.*, pp.70-80. Carl Kaysen, "Is War Obsolete?", *ibid.*, pp.81-103. また、反論については、以下がある。Gaddis, "The Essential Relevance of Nuclear Weapons", *The United States and the End of the Cold War*, *op. cit.*, pp.105-118.

(19) *ibid.*, pp.46,53-55.

(20) *ibid.*, p.60

(21) *ibid.*, p.63

(22) Arthur Schlesinger, Jr., "Origins of the Cold War", *Foreign Affairs* (October 1967), p. 48.

(23) Arthur Schlesinger, Jr., "Some Lessons from the Cold War", in Michael Hogan ed., *The End of the Cold War*, Cambridge University Press, 1992. pp.61-62.

(24) Francis Fukuyama, "The End of History", *The National Interest* (Summer 1989), p.12. また、『歴史の終わり』三笠書房、1992年も参照されたい。フクヤマに対するコメントや批判およびフクヤマ自身による回答、反論に関しては、以下を参照されたい。 "Responses to Fukuyama", *The National Interest* (Summer 1989), pp.19-35. "A Reply to My Critics", *The National Interest* (Winter 1989/1990), pp.21-28.

(25) Samuel P. Huntington, "Clash of Civilization", *Foreign Affairs* (Summer 1993), p. 49. 「『文明の衝突』批判に応える」『中央公論』(1993年12月号), 383頁。和田春樹『歴史としての社会主義』岩波新書、1992年、210、217-219頁。『朝日新聞』1994年12月1日。

(26) Fukuyama, *op. cit.*, p. 6.

(27) *ibid.*, p. 16.

(28) イマヌエル・カント『永遠平和のために』岩波文庫、1985年。クリントン政権の外交は、明らかに、このような理念に基づいて展開されている。とくに、この理念を反映したクリントン政権の外交戦略である「拡大戦略」(policy of encirclement) に関しては、以下を参照されたい。拙論「クリントン政権のアジア政策の展開」『国際問題』(1994年2月)、35-48頁。

- (29) Michael W. Doyle, "Kant, Liberal Legacies, and Foreign Affairs", *Philosophy and Public Affairs*, Part 1, Vol.12, No.3 (Summer 1983), pp.205-235, Part 2, Vol. 12, No.4 (Fall 1983), pp.323-353. Bruce Russett, *Grasping the Democratic Peace: Principles for a Post-Cold War World*, Princeton University Press, 1993.
- (30) ①に関しては、ドイル論文もリベラリズムの問題点として言及しているが、具体的には、レーガン政権内で他国の内政への干渉の権利を論じた際の結論が次のようなものであったことにも示されている。「(この議論の) 結論はイエスであった。諸個人の権利のように、権利のなかには、内政不干渉の権利よりもより根本的なものがあるというものであった。…われわれは、民主的な政府を転覆する権利はないが、非民主的な政府に対抗する権利はあるのだ」(quoted in Kenneth N. Waltz, "The Emerging Structure of International Politics", *International Security* (Fall 1993), p p.48-49)。Christopher Layne, "Kant or Cato: The Myth of the Democratic Peace", *International Security* (Fall 1994), pp.5-49, especially pp.46-47. ②に関しては、Layne, *ibid.*, pp.44-46 の他に、以下を参照されたい。Brian M. Downing, *The Military Revolution and Political Change, Origins of Democracy and Political Change*, Princeton University Press, 1992. この点に関して、和田は、『歴史としての社会主義』のなかで、ロシア革命とともになう干渉戦争、内戦とその後の厳しい国際環境のゆえに、スターリンは、世界戦争を展望する「新総力戦国家」を構築していき、それが国家社会主义の土台となったとする、興味深い主張を展開している。③に関しては、Layne, *ibid.*, pp.5-49の他には、以下を参照されたい。David E. Spiro, "The Insignificance of the Liberal Peace," *ibid.*, pp.50-86; Steve Chan, "Mirror, Mirror on the Wall… Are Free Countries More Pacific", *Journal of Conflict Resolution* (December 1984), pp.617-648.
- (31) J. L. Gaddis, "Toward the Post-Cold War World," *Foreign Affairs* (Spring 1991), pp.113-114.
- (32) *ibid.* pp.114-118.
- (33) John I. Mearsheimer, "Back to the Future", *International Security*

- (Summer 1990), in *The Cold War and After*, *op. cit.*, pp.141-192.
- ⑬ Stephen Van Evera, "Primed for Peace", *ibid.*, pp.193-243. Jack Snyder, "Averting Anarchy in the New Europe", *ibid.*, pp.104-140, especially p. 137. 鶴武彦『ヨーロッパ統合』日本放送出版会、1992年。
- ⑭ Waltz, *op. cit.*, pp.44-79, especially pp.64-68.なお、ギャディスやミヤシャイマーは、ネオ・リアリズムの泰斗ウォルツの「構造的現実主義」の影響を大きく受けている。「構造的現実主義」については、Waltz, *Theory of International Politics*, Addison-Wesley, 1979; Robert O. Keohane ed., *Neorealism and Its Critics*, Columbia University Press, 1986 を参照されたい。ウォルツやミヤシャイマーらのネオ・リアリストが核抑止安定論の立場から日、独の核武装を唱えるのに対して、古典的リアリストのモーゲンソーやケナンらは権力の倫理の問題にも深い関心を示し、核兵器の国際政治における有用性を否定し、核抑止論を批判してきた。この点に関しては、初瀬龍平『国際政治学』同文館、1994年の第3、4章を参照されたい。同著のなかで、著者は、「勢力均衡から離れるほどに、核抑止論に近づく」こと、また「政治的考察から離れるほどに、軍事力の考察が強くなる」のではないか、との仮説を提示している（同、96頁）。
- ⑮ たとえば、マクナマラ元米国防長官の「核戦略は誤りだった」との発言は、危機における「情報の誤り、読みの誤り、判断の誤りは避け難い」というキューバ危機の教訓にもとづいている。『朝日新聞』1995年4月5日。
- ⑯ 冷戦を「世界戦争の最終局面」と捉える見方については、ミューラーの他に、前掲『歴史としての社会主义』を参照されたい。
- ⑰ Huntington, "Clash of Civilization," *op. cit.*, pp.22-49. ハンティントン説への批判については、以下を参照されたい。Foreign Affairs (September/October 1993), pp.2-26。百瀬は、今日、国際関係に生じつつある変化は、近代以来の人類の歩みを見直すという意味合いをもつ、「歴史的にヨリ根深い」ものであるとし、国際関係の新テーマとして、「エスノ・ナショナリズム」、環境、人権、マイノリティの問題を挙げ、「地域」の概念の重要性を指摘している。百瀬宏『国際関係学』東京大学出版会、1993年、第4章。戦後アメリカ合衆国の対外政策は、「地域」の視点に加え、世界システムの視点が必要だと考えているが、世界システム論からのポスト冷戦論については、本論では検討できなかったので、次回に期したい。

# **Cold War Studies and The Post-Cold War World**

KAN Hideki

The article looks into the recent debates and interpretations that involve the ending of the Cold War. It addresses three related questions; the first one is related to the changes of the Cold War structure of international politics and the kind of factors (forces) that have contributed to the ending of the Cold War. The second concerns the evaluations of the Cold War in the history of international politics, in which we will critically examine various assertions such as John. L. Gaddis' 'the Cold War as the Long Peace', John Muller's 'the Cold War as the end of the era of world wars', and Francis Fukuyama's 'the Cold War as the triumph of liberalism'. The third is an attempt to relate the discussions of those assertions examined above to the observations of the nature of the post-Cold War international society in which the liberal peace theory, the stabilizing or destabilizing effects of the bipolar nuclear structure, and Muller's general stability theory will be discussed to see to what extent these theories are relevant to understanding the nature of the post-Cold War international society.

As for the first, an attempt was made to periodize the Soviet-American relations after World War II, having in mind the dynamics of forces that led to the end of the Cold War. The primary focus was upon placing detente in the proper perspective of the Cold War history. In other words, the evolution of the Cold War was seen as the process through which both superpowers tried to regulate and institutionalize the conflict by recognizing issues/areas of mutual interests and expanding them while the fundamental adversarial

relationships remained unchanged. The emergence of superpower detente was inseparably linked with the erosion of the Cold War structure and the analysis of it reveals the forces that ended the Cold War and helps us understand the important elements that will influence and define the nature of the post-Cold War world society. An examination of the first question lays the ground for the evaluations of the Cold War from a long-term perspective. The article refutes the Long Peace theory and its underlying assumptions of the post-World War II international politics, particularly its reliance on nuclear deterrence as the key factor that assured the postwar peace as well as its implications. We argue that the ending of the Cold War was brought about by the historical forces that traced back beyond the outbreak of World War II, that is, the forces of nationalism and anti-colonialism and the ever-increasing destructiveness of modern weapons as well as those forces that became more pronounced after the beginning of the Cold War, such as the growing interdependence and the changing nature of power, the increasing trend toward integration as manifested in Western Europe, and the erosion of the bipolar structure of world politics accompanied by the relative decline of the nation-state. The analysis of those forces seem to confirm the relevance of Muller's general peace as the important features of the Cold War period that reflect the deeper and long-term historical forces rather than support Gaddis' characterization of the long peace as the product of the bipolar structure bolstered by the nuclear balance unique to the post-World War II period. The democratic peace theory advocated by the proponents of liberalism not only needs more substantiation but is flawed because the definition of liberal democracy differs among proponents themselves as well as the proponents and critics. The significance of the theory is also lessened because it admits that liberal democracies were prone to fight non-democracies. It is here that the major task of the post-Cold War society lie; the increasing gap between rich and poor, and the perennial human sacrifices caused by ethnic, religious

and economic conflicts in the third world. The democratic peace theory does not offer a realistic way out of the most pressing and importnt realities of international society that confront us today.